

平成17年 3月期 中間決算短信(非連結)

平成16年10月29日

上場会社名 ソマール株式会社
 コード番号 8152
 (URL http://www.somar.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部長
 氏名 渡部 泰栄

氏名 木澤 欣一

TEL (03) 3542 - 2152

中間決算取締役会開催日 平成16年10月29日
 中間配当支払開始日 平成16年12月10日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	17,847	4.4	224	6.6	217	14.6
15年9月中間期	17,095	8.2	210	25.4	189	30.7
16年3月期	34,685		535		484	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭	円銭
16年9月中間期	214	75.7	11.00	-
15年9月中間期	122	-	6.25	-
16年3月期	409		20.95	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円
 16年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 16年9月中間期 19,543,207株 15年9月中間期 19,555,395株
 16年3月期 19,552,886株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
16年9月中間期	5.00	-
15年9月中間期	3.00	-
16年3月期	-	8.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
16年9月中間期	23,698	14,478	61.1	740.92
15年9月中間期	23,478	14,057	59.9	718.93
16年3月期	24,216	14,606	60.3	747.25

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 19,540,830株 15年9月中間期 19,553,862株
 16年3月期 19,546,958株
 2. 期末自己株式数 16年9月中間期 46,519株 15年9月中間期 33,487株
 16年3月期 40,391株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	720	473	157	546
15年9月中間期	954	168	1,268	1,353
16年3月期	1,870	231	1,581	1,897

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円銭
通期	百万円 36,000	百万円 500	百万円 400	円銭 5.00	円銭 10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円47銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の4ページの「経営成績及び財政状態(2)通期の見通し」をご参照下さい。

<添付資料>

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、その他の関係会社2社で構成されております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、永年培ってきた独自のコア技術をさらに強化すると共に、これら技術を総合的に活用し、顧客に存在価値を認められる開発型企業としての位置づけをさらに高めてまいります。

また、グローバルに通用する企業品質を心がけ、将来に向けた成長分野へ重点的な事業展開をしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主への利益配分であるとの方針から、キャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。そして、株主に対する利益還元を最優先課題として継続的な安定配当を目指すとともに、事業から得られたキャッシュ・フローを、収益力向上のために企業体質の強化並びに積極的な事業拡大に優先的に配分しながら、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

また、内部留保資金は、将来的に高い成長性が見込まれるビジネスへの新規事業開発、生産管理システム構築等を目的とした設備投資及び研究開発投資並びに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

(3) 中期的な経営戦略

当社が永年関わってきた回路基板を中心とするエレクトロニクス関連分野は、特に当社独自のコア技術が活用でき、今後も成長が期待できる重要分野と位置づけ、共同開発やOEM製品の提供、さらには受託製造といった「テクノロジーパートナー」としての役割を通して、顧客ニーズに応えてまいります。

(4) 今後対処すべき課題

今後も経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されますが、この現状を正確かつ的確に把握して、従来にも増した「スピードある変化への対応」により積極的に変革を求めていくことが最重要課題と捉えています。

そのため、将来も継続的に成長が期待できる重要分野に戦略的かつ重点的に経営資源をより一層集中させて、強靱な収益基盤を確立するためビジネスの領域拡大とその強化に努めてまいります。

さらに、従来から進めております組織や業務構造の簡素化を通しての固定費削減、原価低減、生産性向上、資産効率向上等コスト構造改革については、経営改善プロジェクトなどによりさらにスピーディーに対応していくとともに、既存のビジネスについてもグローバルな市場での競争力強化を志向してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、開発型企業として成長分野へ重点的な事業展開を実現するために、企業の行動倫理が強く求められるなか、健全でかつ透明性が高く、公正な経営組織の整備とその強化を最優先課題として取り組んでおります。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は従来から監査役制度を採用しております。各監査役は取締役会他重要な会議体に出席する等、取締役の業務執行について厳正な監視をおこなっております。また、監査役3名のうち2名を社外監査役(内1名は弁護士)としております。

当社は、取締役会を毎月1回以上開催して、重要事項は全て付議し、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討することで、公正で透明性の高い経営の実現を図っております。

また、平成15年6月から、社外より公認会計士を含む2名の取締役(非常勤)をむかえ、取締役会の意思決定・監督機能の強化をさらに推し進めております。なお、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期を1年としております。

顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を結んでおり、経営上の法的な問題については、随時確認をとり適法性に関するアドバイスを受ける体制をとっております。会計監査人である監査法人トーマツからは、独立した第三者の立場から会計監査を受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期の日本経済は、猛暑やオリンピック効果による冷房機器やデジタルテレビ等家電製品などの個人消費が増加し、又中国等のアジア諸国を中心とした輸出増加などによる企業収益の改善や民間設備投資の増加を背景に、全体としては回復基調を維持して底堅さを見せております。

しかしその一方で、依然としてデフレ経済を脱却できないまま、今まで経済成長を継続して好調な輸出を支えてきた中国等のアジア諸国の景気減速懸念や最近の原油価格の高騰に起因する原材料価格の上昇・高止まりによる企業収益の低下懸念が、不透明な国際情勢を背景に今後の日本経済に重くのしかかり、国内経済の先行きに対しては決して楽観できない厳しい状況下にあるものと考えられます。

このような情勢の下、当社は高付加価値製品への経営資源の集中投入、一層の生産性向上、コスト低減等の諸施策を鋭意実施に努めた結果、当中間期の売上高は178億4千7百万円となり、営業利益は2億2千4百万円、経常利益は2億1千7百万円、中間純利益は2億1千4百万円という結果になりました。

次に営業の状況についてご説明申し上げます。

〔仕入販売〕

製紙用化学品	塗工用バインダーは、塗工紙市場の需要増加による増収はありましたが、一部シェアダウンもあり、ほぼ前年並みを維持するに止まりました。その他製紙用化学品は、新規商権の獲得により増収となり、全体では売上高は前年同期比18.3%増の49億9千4百万円となりました。
電子材料	フレキシブルプリント基板は、オリンピック効果による液晶・プラズマテレビの販売増加及び携帯電話の液晶画面のカラー化進行等によりその基板ベース材であるポリイミドフィルムの需要が増加しました。また、リジット基板は携帯電話・デジタルカメラ・DVD関連製品等への用途展開が進展したものの、回路形成用ドライフィルム全般の価格競争激化の煽りを受けほぼ横ばいとなり、全体では売上高は前年同期比2.9%増の54億4千6百万円となりました。

機能性樹脂 熱硬化性樹脂は、輸入材料の商流変更や品不足が発生した影響により微減となりましたが、熱可塑性樹脂は、前期より好調な自動車・家電関連用途のエンプラ材料分野が引き続き伸長しました。全体では売上高は前年同期比6.0%増の27億1百万円となりました。

その他 食品材料は、ほぼ横ばいとなったものの、デジタル化がさらに進行している印刷製版材料は、大幅な減収となり、全体では売上高は前年同期比4.7%減の8億4千5百万円となりました。

〔製造販売〕

コーティング製品 高機能フィルムは、電子部品業界の活況を背景に既存製品の売上高が伸長したことに加えて、新規開発製品の投入もあり、大幅に増加しました。また、産業資材用フィルムも、好調な携帯電話・デジタルカメラ等の需要増加に伴い、大幅に増加しました。
しかし、画像用フィルムは、設計・複写用フィルムの減少が大きく、大幅に減少となりました。
この結果、コーティング製品全体では売上高は前年同期比1.1%増の11億8千6百万円となりました。

高機能樹脂製品 電気絶縁用樹脂は、堅調な自動車生産、自動車の電子化の進展、中国を中心とした旺盛な海外需要により、自動車電装部品、小型モーター向けの環境対応製品及び実装用の各用途向けがともに堅調に推移しました。この結果、全体では売上高は前年同期比8.4%増の16億9千2百万円となりました。

ファインケミカルズ 既存製品がほぼ前年並みを維持するなか、従来から進めてきた新規開発製品の一部が売上計上するに至り、全体では売上高は前年同期比1.8%増の4億8千1百万円となりました。

その他 基板用フィルムについては、需要の伸びに対する供給の乖離が依然として解消できず減少となり、また、前期末で終了した回路基板関連機器ビジネスの影響もあり、全体では売上高は前年同期比46.9%減の4億9千7百万円となりました。

(2) 通期の見通し

〔仕入販売〕

製紙用化学品 塗工用バインダーは、一部シェアダウンはあるものの、製紙業界の市況回復及び価格の上昇に伴う価格転嫁により横ばいで推移するものと予測されます。その他製紙用化学品は新規商権の獲得により増収となり、全体では増収となる見込みであります。

電子材料 フレキシブルプリント基板は、オリンピック景気後の成長鈍化が懸念されるものの、新規商品の採用により堅調に推移し、全体では増収となる見込みであります。

機能性樹脂 原油価格の上昇や海外の景気動向等の外部環境の変化により、今後の先行きに一部不透明感があるものの、自動車向けのエンプラ材の新規採用が順調に推移しており、全体では増収となる見込みであります。

その他 食品材料は、横ばいの見込みではありますが、印刷製版材料の需要減が顕著なため大幅な減収となり、全体では減収となる見込みであります。

[製造販売]

コーティング 製品	高機能フィルムは、新製品投入等による電子部品業界向け需要への積極的な対応により増収を見込んでおります。また、産業資材用フィルムは、携帯電話やデジタルカメラ等の需要を中心に引き続き堅調に推移する見込みであり、全体では増収となる見込みであります。 画像用フィルムは、全体の需要は低迷しているものの、業界再編に伴い増収となる見込みであり、コーティング製品全体では増収となる見込みであります。
高機能樹脂 製品	電気絶縁用樹脂は、下期に重点テーマとしてきたマイクロモーター向けの開発品が立ち上がり、また自動車電装部品向けが引き続き堅調に推移する見込みであり、全体では増収となる見込みであります。
ファイン ケミカルズ	従来から製紙業界向けに開発を進めてきた製品が一部売上計上に至ることにより、全体では増収となる見込みであります。
その他	基板用フィルムは、通期では減収となり、また、前期末で終了した回路基板関連機器ビジネスの影響もあり、全体では減収となる見込みであります。

平成 17 年 3 月期の通期業績は次のとおりとなる見込みであります。

売 上 高	360 億円
経 常 利 益	5 億円
当 期 純 利 益	4 億円

なお当期の配当金につきましては、1 株当たり 10 円（うち中間配当 5 円）を予定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は前期末から 13 億 5 千万円減少し、5 億 4 千 6 百万円となりました。
なお、各項目の増減は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、7 億 2 千万円の資金の減少（前年同期は 9 億 5 千 4 百万円の増加）となりました。その主な要因は、税引前当期純利益が 2 億 2 千 6 百万円となったものの、売上債権が 8 億 3 千 3 百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4 億 7 千 3 百万円の資金の減少（前年同期は 1 億 6 千 8 百万円の減少）となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得に 3 億 7 千 1 百万円を支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1 億 5 千 7 百万円の減少（前年同期は 12 億 6 千 8 百万円の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払額 9 千 7 百万円であります。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期 期末	平成16年3月期		平成17年3月期 中間
		中間	期末	
株主資本比率(%)	55.88	59.87	60.32	61.09
時価ベースの 株主資本比率(%)	8.43	15.24	19.21	26.80
債務償還年数(年)	1.49	0.83	0.72	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	33.49	54.56	61.04	-

(注)株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年数に換算するため2倍しております。

4. 個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前 中 間 期 末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前 期 末 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	546		1,353		1,897	
受取手形	676		612		717	
売掛金	11,193		10,147		10,319	
たな卸資産	1,857		1,914		1,742	
繰延税金資産	190		188		190	
その他	450		574		514	
貸倒引当金	52		78		75	
流動資産合計	14,862	62.7	14,711	62.7	15,305	63.2
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,994		2,204		2,065	
機械及び装置	1,128		1,211		1,115	
土地	420		439		420	
その他	273		329		264	
有形固定資産合計	3,817	16.1	4,184	17.8	3,864	16.0
無形固定資産						
ソフトウェア	40		68		52	
その他	6		19		7	
無形固定資産合計	46	0.2	87	0.4	60	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券	3,418		2,975		3,458	
長期貸付金	0		0		0	
差入保証金	1,461		1,417		1,438	
その他	186		177		174	
貸倒引当金	95		76		86	
投資その他の資産合計	4,972	21.0	4,494	19.1	4,985	20.6
固定資産合計	8,835	37.3	8,766	37.3	8,910	36.8
資産合計	23,698	100.0	23,478	100.0	24,216	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前 中 間 期 末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前 期 末 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支 払 手 形	509		558		549	
買 掛 金	5,469		5,288		5,620	
短 期 借 入 金	668		573		201	
未 払 法 人 税 等	28		11		25	
賞 与 引 当 金	165		155		149	
設 備 関 係 支 払 手 形	145		18		41	
そ の 他	358		503		413	
流 動 負 債 合 計	7,345	31.0	7,108	30.3	7,000	28.9
固定負債						
長 期 借 入 金	612		1,018		1,137	
退 職 給 付 引 当 金	675		636		659	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	98		165		171	
繰 延 税 金 負 債	478		492		641	
そ の 他	9		-		-	
固 定 負 債 合 計	1,875	7.9	2,312	9.8	2,609	10.8
負 債 合 計	9,220	38.9	9,420	40.1	9,610	39.7
(資本の部)						
資本金	5,115	21.6	5,115	21.8	5,115	21.1
資本剰余金						
資 本 準 備 金	4,886	20.6	4,886	20.8	4,886	20.2
利益剰余金						
1. 利 益 準 備 金	419		419		419	
2. 任 意 積 立 金						
(1) 圧縮記帳積立金	8		8		8	
(2) 別途積立金	2,100		2,100		2,100	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,149		803		1,032	
利 益 剰 余 金 合 計	3,677	15.5	3,331	14.2	3,560	14.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	808	3.4	730	3.1	1,051	4.3
自 己 株 式	8	0.0	5	0.0	7	0.0
資 本 合 計	14,478	61.1	14,057	59.9	14,606	60.3
負 債 ・ 資 本 合 計	23,698	100.0	23,478	100.0	24,216	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 { 自 平成 16 年 4 月 1 日 } { 至 平成 16 年 9 月 30 日 }		前 中 間 期 { 自 平成 15 年 4 月 1 日 } { 至 平成 15 年 9 月 30 日 }		前 期 { 自 平成 15 年 4 月 1 日 } { 至 平成 16 年 3 月 31 日 }	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	17,847	100.0	17,095	100.0	34,685	100.0
売 上 原 価	16,020	89.8	15,336	89.7	31,039	89.5
売 上 総 利 益	1,826	10.2	1,759	10.3	3,646	10.5
販売費及び一般管理費	1,601	9.0	1,548	9.1	3,110	9.0
営 業 利 益	224	1.2	210	1.2	535	1.5
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	0		0		0	
受 取 配 当 金	10		15		20	
そ の 他	16		11		17	
計	27	0.2	27	0.2	37	0.1
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	12		17		30	
そ の 他	22		31		59	
計	35	0.2	48	0.3	89	0.3
経 常 利 益	217	1.2	189	1.1	484	1.3
特 別 利 益						
固定資産売却益	-		0		71	
貸倒引当金戻入額	15		-		-	
そ の 他	-		-		6	
計	15	0.1	0	0.0	77	0.2
特 別 損 失						
固定資産売却損	0		3		3	
固定資産除却損	4		24		68	
投資有価証券評価損	0		8		11	
電話加入権評価損	0		-		11	
役員保険解約損	-		17		17	
貸倒引当金繰入額	0		-		6	
そ の 他	-		-		9	
計	5	0.0	54	0.3	128	0.4
税引前中間(当期)純利益	226	1.3	135	0.8	432	1.1
法人税、住民税及び事業税	12	0.1	13	0.1	25	0.1
法人税等調整額	-	-	-	-	1	0.0
中間(当期)純利益	214	1.2	122	0.7	409	1.2
前期繰越利益	934		681		681	
中間配当額	-		-		58	
中間(当期)未処分利益	1,149		803		1,032	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	{ 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 }	{ 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 }	{ 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 }
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	226	135	432
減価償却費	275	301	617
退職給付引当金の増加額	16	18	41
役員退職慰労引当金の減少額	72	39	33
受取利息及び受取配当金	10	15	20
支払利息	12	17	30
固定資産売却益	-	0	77
固定資産売却損	0	3	3
固定資産除却損	4	24	68
固定資産評価損	0	-	19
投資有価証券評価損	0	8	11
売上債権の増減額	833	523	247
たな卸資産の増減額	115	218	389
仕入債務の減少額	191	331	8
貸倒引当金の増減額	14	-	11
未払消費税等の増減額	78	20	55
その他	87	103	125
小 計	692	989	1,913
利息及び配当金の受取額	10	9	14
利息の支払額	12	17	30
法人税等の支払額	25	27	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	720	954	1,870
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	99	115	301
有形固定資産の売却による収入	-	7	149
有形固定資産の除却による支出	1	12	21
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	371	58	73
投資有価証券の売却による収入	4	0	0
貸付金回収による収入	-	0	0
子会社清算による残余財産・配当収入	-	16	16
その他	5	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	473	168	231
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる純減額	-	1,200	1,500
長期借入金の返済による支出	58	268	521
長期借入れによる収入	-	200	500
自己株式取得による支出	1	0	1
配当金の支払額	97	0	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	157	1,268	1,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5	1
現金及び現金同等物の増減額	1,350	488	56
現金及び現金同等物の期首残高	1,897	1,841	1,841
現金及び現金同等物の期末残高	546	1,353	1,897

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品・製品・原材料及び仕掛品は移動平均法による原価法を、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	10～50年
機械及び装置	8～9年
その他	5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

(4) 有効性評価の方法

振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金であります。

8. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

貸借対照表の注記事項

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,778 百万円	11,923 百万円	11,555 百万円
2. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。			
担保に供している資産			
投資有価証券	227 百万円	199 百万円	285 百万円
対応債務			
買掛金	2,180 百万円	2,078 百万円	2,061 百万円
3. 保証債務	1 百万円	2 百万円	2 百万円
4. 割引手形			
受取手形割引高	1 百万円	- 百万円	1 百万円
輸出手形割引高	69 百万円	- 百万円	78 百万円

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当社における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当中間期	前中間期	前 期
当座貸越契約及び貸出コミットメント	3,000 百万円	3,000 百万円	3,000 百万円
借入実行残高	- 百万円	300 百万円	- 百万円
差引額	3,000 百万円	2,700 百万円	3,000 百万円

損益計算書の注記事項

	当中間期	前中間期	前 期
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	261 百万円	285 百万円	585 百万円
無形固定資産	13 百万円	16 百万円	32 百万円

中間キャッシュフロー計算書の注記事項

現金及び現金同等物の中間期末残高は中間貸借対照表の「現金及び預金」と同額になります。

リース取引の注記事項

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

	当 中 間 期 { 自 平成 16 年 4 月 1 日 } { 至 平成 16 年 9 月 30 日 }			前 中 間 期 { 自 平成 15 年 4 月 1 日 } { 至 平成 15 年 9 月 30 日 }			前 期 { 自 平成 15 年 4 月 1 日 } { 至 平成 16 年 3 月 31 日 }		
	(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額								
	取 得 価 格 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 格 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 格 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
(有形固定資産) そ の 他	34	20	13	61	38	23	34	17	17
	(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額								
一年以内	7			9			7		
一 年 超	6			13			10		
合 計	13			23			17		
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
支 払 リ ー ス 料	3			6			12		
減 価 償 却 費 相 当 額	3			6			12		
支 払 利 息 相 当 額	0			0			0		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。								
(5) 支払利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。								

2. オペレーティング・リース取引

(単位：百万円)

未経過リース料			
一年以内	0	1	1
一 年 超	-	0	0
合 計	0	1	1

5. 比較品目別売上明細表

(単位：百万円)

品 目		当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
		{ 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 }		{ 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 }		{ 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 }	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
仕 入 販 売			%		%		%
	製紙用化学品	4,994	28.0	4,222	24.7	8,436	24.3
	電子材料	5,446	30.5	5,294	31.0	10,713	30.9
	機能性樹脂	2,701	15.1	2,547	14.9	5,410	15.6
	その他	845	4.8	887	5.2	1,799	5.2
仕入販売計		13,989	78.4	12,951	75.8	26,360	76.0
製 造 販 売	コーティング製品	1,186	6.6	1,173	6.9	2,420	7.0
	高機能樹脂製品	1,692	9.5	1,560	9.1	3,123	9.0
	ファインケミカルズ	481	2.7	473	2.8	953	2.7
	その他	497	2.8	937	5.4	1,827	5.3
	製造販売計		3,857	21.6	4,144	24.2	8,325
合 計		17,847	100.0	17,095	100.0	34,685	100.0

6. 有価証券

(1) 当中間期(平成16年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得価額	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	716	1,579	863
(2) その他	981	1,400	418
計	1,698	2,979	1,281

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	438

(2) 前中間期(平成15年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得価額	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	716	1,475	758
(2) その他	981	1,440	458
計	1,698	2,915	1,217

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	59

(3) 前期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取得価額	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	716	1,867	1,151
(2) その他	981	1,518	536
計	1,698	3,386	1,687

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	72

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当中間期) (平成 16 年 9 月 30 日現在)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前中間期) (平成 15 年 9 月 30 日現在)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前期) (平成 16 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

8. 持分法損益等

当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。